

平成
29
年
度

平成 2 9 年度

熊
本
市
交
通
事
業
会
計
決
算
書

熊本市交通事業会計決算書

熊
本
市
交
通
局

熊 本 市 交 通 局

議 第 2 6 6 号

平成30年9月3日提出

平成29年度熊本市交通事業会計利益の処分及び決算の認定について

平成29年度熊本市交通事業会計に伴う剰余金を剰余金処分計算書（案）のとおり処分し、併せて平成29年度熊本市交通事業会計の決算に監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

熊本市長 大 西 一 史

目 次

I 平成29年度熊本市交通事業決算報告書並びに財務諸表

1	平成29年度熊本市交通事業決算報告書	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	6
2	財務諸表	8
(1)	平成29年度熊本市交通事業損益計算書	8
(2)	平成29年度熊本市交通事業剰余金計算書	9
(3)	平成29年度熊本市交通事業剰余金処分計算書(案)	9
(4)	平成29年度熊本市交通事業貸借対照表	10
(5)	財務諸表附属書類	12
ア	平成29年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書	12
イ	収益費用明細書	14
ウ	固定資産明細書	22
エ	企業債明細書	26
(6)	会計に関する書類における注記	28

II 平成29年度熊本市交通事業報告書

1	概況	33
(1)	総括事項	33
(2)	議会議決事項	35
ア	議会議決事項	35
イ	議会報告事項	35
(3)	行政官庁認可事項	36
ア	行政官庁認可事項	36
イ	行政官庁届出事項	36
(4)	職員に関する事項	37
(5)	乗車料に関する事項	38
2	工事	40
(1)	建設改良工事の概況	40
(2)	保存工事の概況	40
3	業務	41

(1) 業務量	4 1
(2) 事業収入に関する事項	4 2
(3) 事業費に関する事項	4 3
4 会計	4 4
(1) 重要契約の要旨	4 4
(2) 企業債及び一時借入金の概況	4 5
ア 企業債	4 5
イ 一時借入金	4 5
(3) その他会計経理に関する重要事項	4 5
5 その他	4 6

I 平成２９年度熊本市交通事業決算報告書並びに財務諸表

1 平成29年度交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額
第1款軌道事業収益	2,307,825,000	81,754,000	0
第1項営業収益	1,774,871,000	50,240,000	0
第2項営業外収益	502,191,000	36,170,000	0
第3項特別利益	30,763,000	△ 4,656,000	0

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款軌道事業費用	2,293,460,000	△ 60,738,000	0	0	0	2,232,722,000
第1項営業費用	2,045,324,000	17,681,000	0	0	0	2,063,005,000
第2項営業外費用	105,089,000	9,120,000	0	0	0	114,209,000
第3項特別損失	143,047,000	△ 87,539,000	0	0	0	55,508,000

特別損失中、平成28年熊本地震の復旧費用の財源に充てるため、災害復旧事業債47,600,000円を借り入れた。

※ 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による超過支出

(単位:円)

	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
2,389,579,000	2,425,250,482	35,671,482	
1,825,111,000	1,841,080,519	15,969,519	(うち仮受消費税及び地方消費税126,987,250円)
538,361,000	539,950,036	1,589,036	(うち仮受消費税及び地方消費税 167,936円)
26,107,000	44,219,927	18,112,927	

(単位:円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
	合 計				
0	2,232,722,000	2,155,524,725	0	77,197,275	
0	2,063,005,000	1,983,814,219	0	79,190,781	(うち仮払消費税及び地方消費税 31,648,500円)
0	114,209,000	109,742,174	0	4,466,826	(消費税及び地方消費税納税額 84,564,800円)
0	55,508,000	61,968,332	0	△ 6,460,332	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,589,650円) ※支出額 6,896,835円

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定 による繰越額に係る財源充当額	継続費通 に係る財
第1款軌道事業資本的収入	342,638,000	△ 6,560,000	336,078,000	0	
第1項企業債	226,900,000	△ 7,100,000	219,800,000	0	
第2項国(県)補助金	28,500,000	0	28,500,000	0	
第3項他会計補助金	83,600,000	0	83,600,000	0	
第4項固定資産売却代金	3,638,000	540,000	4,178,000	0	

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額
第1款軌道事業資本的支出	659,806,000	△ 5,999,000	0	0	653,807,000	57,500,000
第1項建設改良費	259,155,000	△ 5,999,000	0	0	253,156,000	57,500,000
第2項企業債償還金	291,651,000	0	0	0	291,651,000	0
第3項他会計長期借入返還金	105,000,000	0	0	0	105,000,000	0
第4項予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額311,773,441円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,97

(単位:円)

次繰越額 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	336,078,000	329,468,314	△ 6,609,686	
0	219,800,000	222,900,000	3,100,000	
0	28,500,000	18,797,510	△ 9,702,490	
0	83,600,000	83,600,000	0	
0	4,178,000	4,170,804	△ 7,196	

(単位:円)

継続費通 次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	711,307,000	641,241,755	57,500,000	0	57,500,000	12,565,245	
0	310,656,000	244,591,465	57,500,000	0	57,500,000	8,564,535	(うち仮払消費税及び地方 消費税 18,045,655円)
0	291,651,000	291,650,290	0	0	0	710	
0	105,000,000	105,000,000	0	0	0	0	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

3,353円、減債積立金208,050,290円及び過年度分損益勘定留保資金91,749,798円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 平成 29 年度 熊本市交通事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)運輸収益	1,595,378,217		
(2)運輸雑収益	<u>118,715,052</u>	1,714,093,269	
2 営業費用			
(1)線路保存費	94,601,228		
(2)電路保存費	83,771,315		
(3)車両保存費	266,420,579		
(4)運転費	763,790,311		
(5)運輸管理費	181,313,607		
(6)一般管理費	134,903,491		
(7)広告費	31,736,323		
(8)減価償却費	<u>395,628,865</u>	<u>1,952,165,719</u>	
営業損失			238,072,450
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	13,808		
(2)他会計補助金	365,200,000		
(4)長期前受金戻入	162,028,494		
(5)雑収益	<u>12,545,802</u>	539,788,104	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	25,177,374		
(2)雑支出	<u>4,627,121</u>	<u>29,804,495</u>	<u>509,983,609</u>
經常利益			271,911,159
5 特別利益			
(1)固定資産売却益	25,128,454		
(2)過年度損益修正益	<u>19,091,473</u>	44,219,927	
6 特別損失			
(1)固定資産売却損	2,888,530		
(2)災害による損失	45,201,617		
(3)過年度損益修正損	6,896,835		
(4)その他特別損失	<u>3,391,700</u>	<u>58,378,682</u>	<u>△ 14,158,755</u>
当年度純利益			257,752,404
その他未処分利益剰余金変動額			<u>208,050,290</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>465,802,694</u></u>

(2) 平成29年度熊本市交通事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金			資本合計
		利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計額	
前年度末残高	518,407,044	0	2,044,556,817	2,044,556,817	2,562,963,861
前年度処分額	1,209,977,578	834,579,239	△ 2,044,556,817	△ 1,209,977,578	0
議会の議決による処分額	1,209,977,578	834,579,239	△ 2,044,556,817	△ 1,209,977,578	0
減債積立金の積立	0	834,579,239	△ 834,579,239	0	0
自己資本金に組入	1,209,977,578	0	△ 1,209,977,578	△ 1,209,977,578	0
処分後残高	1,728,384,622	834,579,239	(繰越利益剰余金) 0	834,579,239	2,562,963,861
当年度変動額	0	△ 208,050,290	465,802,694	257,752,404	257,752,404
企業債償還金へ充当	0	△ 208,050,290	208,050,290	0	0
減債積立金を振替	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	257,752,404	257,752,404	257,752,404
当年度末残高	1,728,384,622	626,528,949	(当年度未処分利益剰余金) 465,802,694	1,092,331,643	2,820,716,265

(3) 平成29年度熊本市交通事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,728,384,622	465,802,694
議会の議決による処分額	208,050,290	△ 208,050,290
減債積立金の積立	0	0
自己資本金に組入	208,050,290	△ 208,050,290
処分後残高	1,936,434,912	257,752,404

(4) 平成 29 年度 熊本市 交通事業 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,774,686,468	
イ 建物	1,203,976,388		
減価償却累計額	<u>△ 533,840,207</u>	670,136,181	
ウ 線路設備	4,810,872,758		
減価償却累計額	<u>△ 2,599,253,074</u>	2,211,619,684	
エ 電路設備	799,526,177		
減価償却累計額	<u>△ 307,283,883</u>	492,242,294	
オ その他構築物	469,421,806		
減価償却累計額	<u>△ 266,663,265</u>	202,758,541	
カ 車両	2,713,215,435		
減価償却累計額	<u>△ 1,985,413,161</u>	727,802,274	
キ 機械装置	1,227,806,357		
減価償却累計額	<u>△ 693,676,062</u>	534,130,295	
ク 工具器具及び備品	551,097,142		
減価償却累計額	<u>△ 315,410,430</u>	235,686,712	
有形固定資産合計			6,849,062,449

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		34,089,829	
イ 電話加入権		1,576,100	
ウ その他無形固定資産		<u>34,420,765</u>	
無形固定資産合計			<u>70,086,694</u>

固定資産合計

6,919,149,143

2 流動資産

(1) 現金預金

1,137,153,158

(2) 未収金

ア 営業未収金	83,230,123		
イ 営業外未収金	365,486,569		
ウ その他未収金	<u>103,196,510</u>	551,913,202	

(3) 貯蔵品

2,535,568

(4) 前払費用

44,737

(5) 前払金

70,438

流動資産合計

1,691,717,103

資産合計

8,610,866,246

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,478,378,472

企業債合計

2,478,378,472

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金

823,000,000

他会計借入金合計

823,000,000

固定負債合計

3,301,378,472

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

370,556,318

企業債合計

370,556,318

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金

107,000,000

他会計借入金合計

107,000,000

(3) 未払金

332,078,478

(4) 前受金

1,226,267

(5) 引当金

ア 賞与引当金

55,668,000

引当金合計

55,668,000

(6) その他流動負債

52,880,256

流動負債合計

919,409,319

5 繰延収益

長期前受金

3,104,062,376

長期前受金収益化累計額

△ 1,534,700,186

繰延収益合計

1,569,362,190

負債合計

5,790,149,981

資本の部

6 資本金

1,728,384,622

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア 減債積立金

626,528,949

イ 当年度未処分利益剰余金

465,802,694

利益剰余金合計

1,092,331,643

剰余金合計

1,092,331,643

資本合計

2,820,716,265

負債資本合計

8,610,866,246

(5) 財務諸表附属書類

ア 平成29年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

		(単位:円)
項 目	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	257,752,404	
減価償却費	395,628,865	
賞与等引当金の増減額(△は減少)	4,282,000	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 406,298	
長期前受金戻入額	△ 181,977,218	
受取利息及び受取配当金	△ 13,808	
支払利息及び企業債取扱諸費	25,177,374	
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 22,239,924	
有形固定資産除却損	11,257,344	
未収金の増減額(△は増加)	3,663,035	
未払金の増減額(△は減少)	△ 64,775,856	
貯蔵品の増減額(△は増加)	22,612	
前払金の増減額(△は増加)	975,978	
前受金の増減額(△は減少)	1,018,249	
その他流動負債の増減額	△ 2,900,074	
小計	427,464,683	
利息及び配当金の受領額	13,808	
利息の支払額	△ 25,177,374	
業務活動によるキャッシュ・フロー	402,301,117	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 236,393,876	
有形固定資産の売却による収入	29,299,258	
無形固定資産の取得による支出	△ 14,297,217	
国庫補助金等による収入	22,683,456	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,600,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,108,379	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	270,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 279,531,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 9,031,512</u>
資金減少額(又は増加額)	262,161,226
資金期首残高	874,991,932
資金期末残高	<u><u>1,137,153,158</u></u>

イ 収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
軌道事業収益				2,298,101,300		
	営業収益			1,714,093,269		
		運輸収益		1,595,378,217		
			定期外旅客運賃	1,332,468,826		
			定期旅客運賃	262,909,391		
		運輸雑収益		118,715,052		
			広告料	100,425,596		
			手数料	835,032		
			雑収益	17,454,424		
		営業外収益			539,788,104	
			受取利息及び配当金		13,808	
	預金利息			13,808		
	他会計補助金			365,200,000		
			一般会計補助金	365,200,000		
	長期前受金戻入			162,028,494		
	雑収益			12,545,802		
			不用品売却収益	785,000		
			事故保険金収入	110,000		
			土地建物貸付料	278,965		
			電柱共架料	187,250		
			雑収益	11,184,587		
	特別利益				44,219,927	
			固定資産売却益		25,128,454	
				土地売却益	25,128,454	
		過年度損益修正益		19,091,473		
交 通 事 業 収 益 合 計				2,298,101,300		

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
軌道事業費用				2,040,348,896	
	営業費用			1,952,165,719	
		線路保存費		94,601,228	
			(人件費)	56,250,614	予算額 58,532,000
			給料	27,720,900	予算額 28,152,000
			手当	12,645,631	予算額 14,037,000
			賞与引当金繰入額	4,787,000	予算額 4,787,000
			法定福利費	9,055,101	予算額 9,383,000
			厚生福利費	72,800	予算額 86,000
			賃金	1,969,182	予算額 2,087,000
			(経費)	38,350,614	
			軌道修繕費	20,283,939	
			諸構築物及び諸設備修繕費	354,031	
			その他修繕費	327,495	
			固定資産除却費	5,712,470	
			固定資産撤去費	7,870,000	
			備用品費	630,575	
			被服費	91,700	
			燃料光熱水費	948,494	
			旅費	39,102	
			通信運搬費	57,619	
			負担金	158,630	
			委託料	1,689,745	
			手数料	18,588	
			損害保険料	100,726	
			雑費	67,500	
		電路保存費		83,771,315	
			(人件費)	64,172,813	予算額 65,453,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			給料	32,309,700	予算額 32,546,000
			手当	16,067,353	予算額 16,813,000
			賞与引当金繰入額	5,206,000	予算額 5,206,000
			法定福利費	10,496,310	予算額 10,776,000
			厚生福利費	93,450	予算額 112,000
			(経費)	19,598,502	
			通信施設修繕費	523,760	
			電気保安設備修繕費	129,000	
			電力線設備修繕費	9,774,564	
			その他修繕費	357,427	
			固定資産除却費	1,457,592	
			固定資産撤去費	778,228	
			備用品費	370,163	
			被服費	110,300	
			燃料光熱水費	573,602	
			旅費	56,841	
			通信運搬費	1,234,489	
			負担金	564,147	
			委託料	3,515,000	
			手数料	9,674	
			損害保険料	98,315	
			雑費	45,400	
		車両保存費		266,420,579	
			(人件費)	107,824,686	予算額 110,394,000
			給料	47,572,500	予算額 47,953,000
			手当	23,000,456	予算額 24,976,000
			賞与引当金繰入額	7,670,000	予算額 7,670,000
			退職給付費	14,408,835	14,409,000
			法定福利費	15,026,545	予算額 15,224,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			厚生福利費	146,350	予算額 162,000
			(経費)	158,595,893	
			車両修繕費	95,294,925	
			その他修繕費	388,570	
			固定資産除却費	1,123,766	
			固定資産撤去費	314,000	
			油脂糸屑費	426,589	
			備消耗品費	1,429,151	
			被服費	183,900	
			燃料光熱水費	499,524	
			旅費	138,935	
			通信運搬費	132,494	
			負担金	36,463	
			委託料	58,329,163	
			手数料	1,100	
			損害保険料	275,613	
			雑費	21,700	
		運転費		763,790,311	
			(人件費)	683,000,075	予算額 717,744,000
			給料	147,752,164	予算額 149,315,000
			手当	102,675,733	予算額 106,775,000
			賞与引当金繰入額	19,848,000	予算額 19,848,000
			退職給付費	56,367,082	予算額 56,368,000
			法定福利費	92,957,097	予算額 96,874,000
			厚生福利費	1,300,550	予算額 1,564,000
			賃金	262,099,449	予算額 287,000,000
			(経費)	80,790,236	
			修繕費	320,327	

款	項	目	節	金 額	備 考
			動力費	64,972,856	
			固定資産除却費	482,732	
			固定資産撤去費	14,000	
			備消品費	1,702,467	
			被服費	3,429,700	
			燃料光熱水費	1,791,213	
			旅費	258,217	
			通信運搬費	168,865	
			負担金	108,382	
			報償費	403,792	
			委託料	2,993,437	
			手数料	161,278	
			賃借料	1,544,280	
			損害保険料	51,868	
			雑費	2,386,822	
		運輸管理費		181,313,607	
			(人件費)	124,625,624	予算額 129,713,000
			給料	59,160,650	予算額 60,478,000
			手当	28,953,174	予算額 31,544,000
			賞与引当金繰入額	9,572,000	予算額 9,572,000
			法定福利費	20,698,371	予算額 21,510,000
			厚生福利費	179,950	予算額 222,000
			賃金	6,061,479	予算額 6,387,000
			(経費)	56,687,983	
			修繕費	1,235,100	
			乗車券・帳表類	1,328,336	
			備消品費	533,634	
			燃料光熱水費	42,585	

款	項	目	節	金 額	備 考
			乗車券等販売手数料	11,202,589	
			旅費	99,481	
			通信運搬費	7,467,355	
			事故費	6,294	
			負担金	1,097,242	
			委託料	5,371,700	
			手数料	9,208,976	
			賃借料	15,838,440	
			乗客誘致費	1,561,978	
			損害保険料	1,694,273	
		一般管理費		134,903,491	
			(人件費)	107,128,400	予算額 109,019,000
			給料	51,083,076	予算額 51,157,000
			手当	23,347,307	予算額 24,439,000
			賞与引当金繰入額	8,152,000	予算額 8,152,000
			退職給付費	6,684,480	7,000,000
			法定福利費	16,220,205	予算額 16,598,000
			厚生福利費	123,900	予算額 146,000
			賃金	1,517,432	予算額 1,527,000
			(経費)	27,775,091	
			修繕費	503,002	
			医薬品費	27,998	
			備用品費	1,906,223	
			被服費	21,400	
			燃料光熱水費	3,768,290	
			旅費	588,776	
			通信運搬費	863,913	
			印刷製本費	130,590	

款	項	目	節	金 額	備 考
			負担金	5,383,374	
			交際費	1,869	予算額 100,000
			広告宣伝費	257,500	
			委託料	11,155,358	
			手数料	605,937	
			賃借料	2,002,014	
			乗客誘致費	375,185	
			損害保険料	124,246	
			雑費	59,416	
		広告費		31,736,323	
			(人件費)	7,646,923	予算額 9,201,000
			給料	2,732,400	予算額 3,248,000
			手当	1,467,558	予算額 2,008,000
			賞与引当金繰入額	433,000	予算額 433,000
			法定福利費	1,210,995	予算額 1,473,000
			厚生福利費	18,800	予算額 42,000
			賃金	1,544,170	予算額 1,597,000
			報酬	240,000	予算額 400,000
			(経費)	24,089,400	
			備用品費	30,709	
			通信運搬費	54,900	
			印刷製本費	29,400	
			広告掲出手数料	922,208	
			広告手数料	22,641,043	
			広告枠等製作費	411,140	
		減価償却費		395,628,865	
			有形固定資産減価償却費	384,866,121	
			無形固定資産減価償却費	10,762,744	

款	項	目	節	金 額	備 考
	営業外費用			29,804,495	
		支払利息及び企業債取扱諸費		25,177,374	
			企業債利息	24,918,624	
			他会計借入金利息	258,750	
		雑支出		4,627,121	
			雑費	4,627,121	
	特別損失			58,378,682	
		固定資産売却損		2,888,530	
			土地売却損	2,888,530	
		災害による損失		45,201,617	
		過年度損益修正損		6,896,835	
		その他特別損失		3,391,700	
	交 通 事 業 費 用 合 計				2,040,348,896

ウ 固定資産明細書

(ア) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 加 増 額	当 年 少 減 額	年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
土地	1,781,745,802	0	7,059,334	1,774,686,468	—
線 路 用 地	1,860,578	0	0	1,860,578	—
変 電 所 用 地	12,752,413	0	0	12,752,413	—
車 庫 工 場 用 地	1,758,363,362	0	0	1,758,363,362	—
事 務 所 用 地	1,702,416	0	0	1,702,416	—
そ の 他 用 地	7,067,033	0	7,059,334	7,699	—
建物	1,206,842,968	0	2,866,580	1,203,976,388	41,414,754
変 電 所 建 物	53,271,561	0	0	53,271,561	1,836,313
車 庫 工 場 建 物	567,289,587	0	0	567,289,587	16,848,501
倉 庫 建 物	0	0	0	0	0
事 務 所 建 物	286,698,672	0	0	286,698,672	7,146,163
建 物 附 属 設 備	247,638,962	0	2,866,580	244,772,382	14,079,388
そ の 他 建 物	51,944,186	0	0	51,944,186	1,504,389
線路設備	4,714,228,470	113,396,198	16,751,910	4,810,872,758	105,175,409
軌 道	4,512,519,995	113,396,198	16,751,910	4,609,164,283	99,295,976
そ の 他 諸 設 備	201,708,475	0	0	201,708,475	5,879,433
電路設備	771,500,134	28,331,402	305,359	799,526,177	12,122,890
通 信 設 備	35,872,949	0	0	35,872,949	541,895
電 気 保 安 設 備	138,573,705	0	0	138,573,705	3,989,666
電 力 線 設 備	597,053,480	28,331,402	305,359	625,079,523	7,591,329
その他構築物	473,618,752	0	4,196,946	469,421,806	17,385,835
車両	2,717,725,273	0	4,509,838	2,713,215,435	100,430,838
客 車	2,716,105,273	0	4,509,838	2,711,595,435	100,430,838
貨 車	0	0	0	0	0
そ の 他 車 両	1,620,000	0	0	1,620,000	0
機械装置	1,175,178,547	70,106,993	17,479,183	1,227,806,357	47,015,826
変 電 所 機 械	601,938,316	0	0	601,938,316	27,797,907
通 信 機 械	46,911,625	61,520,993	8,302,971	100,129,647	3,795,277
工 場 機 械	135,255,000	0	0	135,255,000	7,437,112
そ の 他 機 械	391,073,606	8,586,000	9,176,212	390,483,394	7,985,530
工具器具及び備品	552,072,452	1,784,000	2,759,310	551,097,142	61,320,569
工 具	7,602,800	203,500	0	7,806,300	0
器 具 備 品	474,868,639	1,580,500	1,685,000	474,764,139	52,083,727
通 信 機 器	1,074,310	0	1,074,310	0	0
車 両 運 搬 具	68,526,703	0	0	68,526,703	9,236,842
リース資産	0	0	0	0	0
小 計	13,392,912,398	213,618,593	55,928,460	13,550,602,531	384,866,121

(単位:円)

償 却 累 計 額	年 度 末 償 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	
—	—	1,774,686,468
—	—	1,860,578
—	—	12,752,413
—	—	1,758,363,362
—	—	1,702,416
—	—	7,699
2,383,848	533,840,207	670,136,181
0	7,496,144	45,775,417
0	252,727,515	314,562,072
0	0	0
0	75,818,135	210,880,537
2,383,848	179,869,183	64,903,199
0	17,929,230	34,014,956
11,039,440	2,599,253,074	2,211,619,684
11,039,440	2,504,780,011	2,104,384,272
0	94,473,063	107,235,412
152,679	307,283,883	492,242,294
0	16,588,086	19,284,863
0	53,650,523	84,923,182
152,679	237,045,274	388,034,249
3,987,100	266,663,265	202,758,541
822,146	1,985,413,161	727,802,274
822,146	1,983,874,161	727,721,274
0	0	0
0	1,539,000	81,000
16,605,224	693,676,062	534,130,295
0	237,936,292	364,002,024
7,887,822	4,382,279	95,747,368
0	128,492,250	6,762,750
8,717,402	322,865,241	67,618,153
2,621,345	315,410,430	235,686,712
0	7,222,660	583,640
1,600,750	271,397,223	203,366,916
1,020,595	0	0
0	36,790,547	31,736,156
0	0	0
37,611,782	6,701,540,082	6,849,062,449

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
建設仮勘定	1,370,000	212,248,593	213,618,593	0	—
土 地	0	0	0	0	—
建 物	0	0	0	0	—
線 路 設 備	1,370,000	112,026,198	113,396,198	0	—
電 路 設 備	0	28,331,402	28,331,402	0	—
そ の 他 構 築 物	0	0	0	0	—
車 両	0	0	0	0	—
機 械 装 置	0	70,106,993	70,106,993	0	—
工具器具及び備品	0	1,784,000	1,784,000	0	—
合 計	13,394,282,398	425,867,186	269,547,053	13,550,602,531	384,866,121

(イ) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
施設利用権	39,821,686	0	0	5,731,857	34,089,829
電話加入権	1,576,100	0	0	0	1,576,100
その他無形固定資産	25,154,435	14,297,217	0	5,030,887	34,420,765
合 計	66,552,221	14,297,217	0	10,762,744	70,086,694

(単位:円)

償 却 累 計 額	年 度 未 償 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	
—	—	0
—	—	0
—	—	0
—	—	0
—	—	0
—	—	0
—	—	0
—	—	0
37,611,782	6,701,540,082	6,849,062,449

(単位:円)

備 考
市電ロケーションシステム取得

エ 企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行年月日	発行総額	債 還 高		未償還残高	発行価格	年利率 (%)	償還終期	備 考
			当年度償還 高	償還高累計					
電車車両基地建設事業	平成14年3月22日	690,000,000	49,436,867	588,579,860	101,420,140	690,000,000	1.700	H31年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成15年3月25日	248,900,000	16,911,987	161,762,675	87,137,325	248,900,000	1.000	H34年度	財 務 省
電車車両基地建設事業	平成15年3月25日	298,500,000	20,443,305	235,807,137	62,692,863	298,500,000	1.100	H32年度	地方公共団体金融機構
電車車両基地建設事業	平成15年3月31日	361,500,000	24,177,264	236,929,059	124,570,941	361,500,000	1.000	H34年度	日本郵政公社
局舎等移転事業(バス分)	平成19年3月23日	55,000,000	3,654,457	27,389,004	27,610,996	55,000,000	1.900	H36年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成19年3月26日	54,000,000	5,441,390	31,232,633	22,767,367	54,000,000	1.800	H33年度	財 務 省
局舎等移転事業(軌道分)	平成19年3月26日	47,000,000	3,006,996	17,217,848	29,782,152	47,000,000	1.900	H38年度	〃
局舎等移転事業(バス分)	平成20年3月25日	153,000,000	9,669,050	46,749,252	106,250,748	153,000,000	1.700	H39年度	〃
局舎等移転事業(軌道分)	平成20年3月25日	23,100,000	1,459,837	7,058,221	16,041,779	23,100,000	1.700	H39年度	〃
電車諸施設改善事業	平成20年3月25日	60,000,000	5,949,852	28,879,719	31,120,281	60,000,000	1.500	H34年度	〃
局舎等移転事業(軌道分)	平成20年3月25日	357,900,000	23,381,559	155,429,654	202,470,346	357,900,000	1.750	H37年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成21年3月25日	5,800,000	743,113	5,049,437	750,563	5,800,000	1.000	H30年度	財 務 省
車両購入事業	平成21年3月25日	87,100,000	11,159,508	75,828,618	11,271,382	87,100,000	1.000	H30年度	〃
車両購入事業	平成21年3月25日	162,800,000	23,721,065	138,841,132	23,958,868	162,800,000	1.000	H30年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成21年3月25日	10,900,000	1,588,204	9,295,874	1,604,126	10,900,000	1.000	H30年度	〃
電車諸施設改善事業	平成22年3月25日	8,000,000	1,013,347	5,945,803	2,054,197	8,000,000	0.900	H31年度	財 務 省
電車諸施設改善事業	平成22年3月25日	8,300,000	824,562	4,025,908	4,274,092	8,300,000	1.200	H34年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入事業	平成23年3月25日	15,600,000	1,958,360	9,618,290	5,981,710	15,600,000	0.900	H32年度	財 務 省
電車諸施設改善事業	平成23年3月25日	76,500,000	4,595,137	9,113,141	67,386,859	76,500,000	1.700	H42年度	〃
電車諸施設改善事業	平成24年3月26日	12,400,000	748,392	748,392	11,651,608	12,400,000	1.400	H43年度	〃
電車諸施設改善事業	平成24年3月26日	74,600,000	4,502,423	4,502,423	70,097,577	74,600,000	1.400	H43年度	〃
電車機械器具購入事業	平成24年3月26日	45,600,000	5,679,392	22,481,379	23,118,621	45,600,000	0.700	H33年度	〃
電車諸施設改善事業	平成25年3月25日	30,000,000	0	0	30,000,000	30,000,000	1.100	H44年度	〃
電車機械器具購入事業	平成25年3月28日	40,400,000	3,246,622	6,467,426	33,932,574	40,400,000	0.800	H39年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成25年3月29日	2,500,000	631,191	2,500,000	0	2,500,000	0.660	H29年度	九州労働金庫
電車機械器具購入事業	平成26年3月27日	46,200,000	3,703,764	3,703,764	42,496,236	46,200,000	0.700	H40年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入事業	平成26年3月27日	227,900,000	0	0	227,900,000	227,900,000	1.000	H45年度	〃
電車機械器具購入事業	平成26年3月31日	89,500,000	22,396,095	67,061,559	22,438,441	89,500,000	0.189	H30年度	熊本銀行
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	82,800,000	0	0	82,800,000	82,800,000	0.800	H46年度	地方公共団体金融機構
車両購入事業	平成27年3月26日	319,800,000	0	0	319,800,000	319,800,000	0.400	H39年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	65,100,000	0	0	65,100,000	65,100,000	0.800	H46年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	46,900,000	0	0	46,900,000	46,900,000	0.500	H41年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	25,000,000	0	0	25,000,000	25,000,000	0.800	H46年度	〃
電車諸施設改善事業	平成27年3月26日	13,500,000	0	0	13,500,000	13,500,000	0.500	H41年度	〃
電車機械器具購入事業	平成27年3月31日	43,200,000	10,790,539	21,562,218	21,637,782	43,200,000	0.175	H31年度	熊本信用金庫
電車機械器具購入事業	平成27年3月31日	9,500,000	2,372,919	4,741,691	4,758,309	9,500,000	0.175	H31年度	〃
電車諸施設改善事業	平成28年3月24日	117,000,000	0	0	117,000,000	117,000,000	0.200	H47年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入事業	平成28年3月24日	41,600,000	0	0	41,600,000	41,600,000	0.100	H42年度	〃
電車機械器具購入事業	平成28年3月31日	62,800,000	15,641,210	15,641,210	47,158,790	62,800,000	0.250	H32年度	熊本銀行
電車器具備品購入事業	平成28年3月31日	51,400,000	12,801,883	12,801,883	38,598,117	51,400,000	0.250	H32年度	〃
電車諸施設改善事業	平成29年3月30日	65,300,000	0	0	65,300,000	65,300,000	0.400	H48年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	平成29年3月30日	58,800,000	0	0	58,800,000	58,800,000	0.200	H43年度	〃
車両改造事業	平成29年3月30日	91,300,000	0	0	91,300,000	91,300,000	0.050	H41年度	〃
電車機械器具購入事業	平成29年3月30日	45,500,000	0	0	45,500,000	45,500,000	0.010	H37年度	〃
災害復旧事業	平成29年3月31日	18,700,000	0	0	18,700,000	18,700,000	0.430	H38年度	熊本銀行

電車機械器具購入事業	平成29年3月31日	84,200,000	0	0	84,200,000	84,200,000	0.283	H33年度	〃
電車諸施設改善事業	平成30年3月29日	149,700,000	0	0	149,700,000	149,700,000	0.300	H49年度	地方公共団体金融機構
電車機械器具購入事業	平成30年3月29日	25,200,000	0	0	25,200,000	25,200,000	0.010	H38年度	〃
電車機械器具購入事業	平成30年3月29日	37,500,000	0	0	37,500,000	37,500,000	0.010	H38年度	〃
災害復旧事業	平成30年3月30日	47,600,000	0	0	47,600,000	47,600,000	0.390	H39年度	肥後銀行
電車機械器具購入事業	平成30年3月30日	10,500,000	0	0	10,500,000	10,500,000	0.450	H34年度	熊本宇城農業協同組合
合 計		4,805,900,000	291,650,290	1,956,965,210	2,848,934,790	4,805,900,000			

(6) 会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

決算報告書の「決算額」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を表示し、損益計算書及び貸借対照表については、消費税及び地方消費税を抜いた数値を表示している。

II 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は483,200,000円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV その他の注記

1 熊本市優待証及びおでかけ I C カード交付事業に係る負担

平成 29 年度において、熊本市優待証及びおでかけ I C カード交付事業のため、52,331,984 円負担した。

2 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、6 月支給の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費として 76,596,429 円を支出することとなったため賞与引当金 51,386,000 円を取り崩した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

平成 29 年度において、350,678 円を不納欠損したため、貸倒引当金を同額取り崩した。

貸倒引当金の目的外使用による取崩し

平成 29 年度において、55,620 円を回収したため、貸倒引当金を同額取り崩した。

Ⅱ 平成 2 9 年度熊本市交通事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本市の軌道事業は、公営の交通事業として市民への交通サービスを行政の責任で提供する役割を担い、公共の福祉の増進に寄与してきました。しかしながら経営の状況は長年の健全化の努力にもかかわらず年々厳しさを増す状況となり、平成 21 年度には地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく経営健全化計画を策定し、7 か年計画で経営の健全化に集中的に取り組むとともに、公共交通サービスの維持・向上を図ることとしました。経営健全化計画の中間年である平成 24 年度には、達成状況と効果等について総点検するとともに必要な見直しを行い、平成 26 年度末には自動車運送事業を廃止しました。

また、平成 27 年度の経営健全化計画の最終年度において、経営健全化の目標である資金不足額の解消を達成することができました。

さらに、安定的な企業経営の推進、安全で快適な運行の強化及び公共交通機関全体の利用促進を図ることを目的に、熊本市交通事業中期経営収支プランを策定し、平成 28 年度から 4 年間の計画で取り組んでおります。

そのような折、平成 28 年 4 月に発生した熊本地震により、軌道施設や車両に損傷を受けましたが、おかげをもちまして、現在では、全線で通常運行を再開し、市民や観光客を運ぶ公共交通機関としての機能と役割を果たすべく努めているところでございます。

このような状況のなか、平成 29 年度の主要施策の実施状況及び経営状況は次のようになっています。

市電利用者の利便性向上を図るため、昨年度、運用を開始した「熊本市電ナビ」（スマートフォン等で確認できる市電の位置情報システム）に加え、2 月から運行情報をリアルタイムに提供するモニターを主要 8 電停に設置しました。

また、観光客の利便性をより向上させるため、熊日プレイガイド窓口にて市電 1 日乗車券の販売を始めました。

このほか、12 月から 1 月にかけて中心市街地で実施された光のページェントにあわせ車両に LED の電飾を施した「イルミネーション電車」の運行を行い、環境にやさしい公共交通機関の PR と利用促進策にも取り組みました。

職員の研修としては、乗務員の安全に対する意識を高めるための安全管理研修や年末年始総点検研修を実施するとともに、乗務員の災害対応力の向上を図るため、熊本市消防局と合同で市電事故救助訓練を行いました。また、市民に信頼され親しまれる市電を目指し、全乗務員を対象とした外部講師による接遇研修を実施し、接遇の向上に努めました。

工事については、熊本地震により被災した軌道施設の復旧関連工事として、上熊本駅前電停災害復旧工事、市電軌道敷及び上熊本車庫内線路復旧工事を行いました。建設改良工事では、新水前寺駅前電停から国府電停間の軌条更換及び渡り線新設工事、洗馬橋電停から新町電停間の新設軌道木柱建替等工事を行いました。

以上のような取り組みにより、年間の乗客数は 11,094 千人と前年度に比べ 385 千人の増（対前年度比 3.6%の増）となり、経常収益につきましては、営業収益 1,714,093 千円で前年度に比

べ 69,726 千円の増収となり、そのうち乗車料収入は、1,595,378 千円で前年度に比べ 48,424 千円の増収となりました。

また、一般会計からの補助金など営業外収益は 539,788 千円で前年度に比べ 11,458 千円の減少となりました。一方、経常費用は、営業費用が 1,952,166 千円で前年度に比べ 26,899 千円増加し、営業外費用については 29,804 千円で前年度に比べ 1,068 千円の減少となりました。

このような結果、経常損益は 271,911 千円の利益を計上し、特別利益 44,220 千円及び特別損失 58,379 千円を算入し、事業全体では 257,752 千円の純利益の計上となりました。

以上が平成 29 年度の主要施策の実施状況及び経営成績であります。今後もより一層の経営努力と乗客サービスの充実を図り、公営交通事業者としての使命達成のため全力を尽くしてまいります。

(2) 議会議決事項

ア 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第218号	平成28年度熊本市交通事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成29年8月29日	平成29年9月22日
議第237号	平成29年度熊本市交通事業会計補正予算	平成29年11月22日	平成29年12月12日
議第21号	平成30年度熊本市交通事業会計予算	平成30年2月23日	平成30年3月26日
議第39号	平成29年度熊本市交通事業会計補正予算	平成30年2月23日	平成30年3月2日

イ 議会報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報第13号	予算繰越計算書について(平成28年度熊本市交通事業会計予算繰越計算書)	平成29年6月8日

(3) 行政官庁認可事項

ア 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成29年6月1日	熊本市長	工事方法書記事項変更認可(新設軌道木柱建替等工事)	平成29年7月4日
平成29年8月17日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(平成29年9月17日開催藤崎宮大祭に伴う仮設停留場設置)	平成29年8月31日
平成29年9月27日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(平成29年10月9日開催藤崎宮大祭に伴う仮設停留場設置)	平成29年10月3日
平成29年12月19日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(水前寺線 新水前寺駅前停留場～国府停留場間軌条更換及び渡り線新設工事)	平成30年1月18日

イ 行政官庁届出事項

届出年月日	届出先	届出事項
平成29年4月4日	九州総合通信局長	無線従事者の現状報告及び選任・解任
平成29年4月14日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引(こどもの日の小児普通旅客運賃の取り扱い)
平成29年6月1日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引(夏休み子ども定期券)
平成30年3月19日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引(台湾インバウンド向け企画乗車券)
平成30年3月22日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引変更(1日乗車券)
平成30年3月26日	国土交通大臣	軌道事業役員等変更

(4) 職員に関する事項

平成30年3月31日現在(単位:人)

所 属 \ 職 名		事務職員	技術職員	運 転 士	技 工	そ の 他 の 職 員	合 計	前年同期 職 員 数	比 較 増 減
管理者		1					1	1	0
総務課	課長	1					1	1	0
	課長補佐	1					1	1	0
	総務班	3					3	3	0
	経営企画班	3					3	3	0
	経理班	3					3	3	0
	営業推進班	6					6	6	0
	小 計	17	0	0	0	0	17	17	0
電車課	課長		2				2	2	0
	課長補佐、所長及び工場長	1	1				2	2	0
	庶務班	3					3	2	1
	技術班		5		11		16	16	0
	運輸班	1	3				4	4	0
	上熊本車両工場				9		9	9	0
	大江営業所		17	5			22	25	△ 3
	上熊本車庫		1	5			6	7	△ 1
	小 計	5	29	10	20	0	64	67	△ 3
合 計		23	29	10	20	0	82	85	△ 3
前年同期職員数		22	30	12	20	1	85		
比 較 増 減		1	△ 1	△ 2	0	△ 1	△ 3		

(注) 専従休職者及び再任用職員は除く

(5) 乗車料に関する事項

ア 普通旅客運賃

種別 制度	運 賃		特 殊 運 賃
	大 人(中学生以上)	小 児(小学生以下)	
均一制	170円	大人運賃の半額 ※幼児(小学校入学前)は、同伴者1名につき1名無料 ※乳児(0歳児)は無料	身体障害者手帳の交付を受けている者及び介護人及び児童福祉法に規定する諸施設により養護又は保護を受けている者及び付添人並びに療育手帳の交付を受けている者及び精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者は大人又は小児普通旅客運賃の50%割引

※平成19年10月12日から均一制運賃

※平成26年3月28日からICカード導入

※平成28年2月1日から大人170円へ運賃改定

イ 団体旅客運賃

対象 種別	普通(中学生以上)	小児又は特殊	団体旅客運賃の割引適用方法
団体旅客運賃	30人以上の団体で同時に一定の停留場で乗降する場合(12歳以上)	左記の団体で小学生以下の小児又は身体障がい者、知的障がい者及び介護人・養護施設児童及び付添人の団体	基準となる普通旅客運賃を10%割引

ウ 定期旅客運賃

種 別	期 間	金 額	割 引 率
通 勤 (大 人)	1箇月	6,120円	普通旅客運賃を60倍したものから40%割引 (障がい者等はさらに30%割引)
	3箇月	17,440円	1箇月定期旅客運賃額を3倍したものから5%割引 (障がい者等はさらに30%割引)
通 学 (中 学 生 以 上)	1箇月	5,100円	普通旅客運賃を60倍したものから50%割引
	3箇月	14,540円	1箇月定期旅客運賃を3倍したものから5%割引
通 学 (小 児 及 び 障 が い 者 等)	1箇月	2,550円	普通旅客運賃を60倍したものから75%割引
	3箇月	7,270円	1箇月定期旅客運賃を3倍したものから5%割引
夏 休 み 子 ども 定 期	夏休み期間	1,000円	

※通学定期については、端数日数の加算についての取扱いあり。

※夏休み子ども定期については、小学生以下の者に発行。

※平成26年10月1日からIC定期乗車券を導入。(夏休み子ども定期を除く。)

※平成28年2月1日から金額改定。

エ 1日乗車券

種 別	運 賃		同乗できる範囲	摘 要
1日乗車券 (区間指定①)	700円		市電全区間・バス区 間指定	市電・熊本都市バス・九州産 交バス・産交バス・熊本電鉄 バス・熊本電鉄電車共通
1日乗車券 (区間指定②)	900円		市電全区間・バス区 間指定	
1日乗車券 県内版	2,000円		市電全区間・バス区 間指定	
市電1日乗車券 (市電全線)	大人 500円	小児 250円	市電全区間	市電

オ 貸切旅客運賃

運賃区間	大 人 運 賃	小 児 運 賃
170円区間	12,000円	6,000円

※平成28年2月1日から運賃改定。

カ エコ（環境）定期

		運 賃	適 用 方 法
通勤定期券所持者		—	通勤定期券所持者及び同伴者(同居している2親 等以内の家族)とし、利用人員は本人を含む5名ま で。 市電全区間にて利用可能。 利用期間は、土曜・日曜・祝日・年末年始(12/29 から1/3)とし、支払方法は現金のみとする。
同伴家族	大 人	100円	
	小 児	50円	

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況 (1件500万円以下除く)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
新水前寺駅前停留場～国府停留場間軌条更換及び渡り線新設工事	老朽化に伴う軌条更換及び渡り線新設 施工延長 L=115m複線	93,225,600円	平成29年11月22日	平成30年3月16日
新設軌道木柱建替等工事	洗馬橋停留場～新町停留場区間の電車線支持柱の建替え及びスパン線の張替え等	37,260,000円	平成29年8月31日	平成30年2月28日

(2) 保存工事の概況 (1件100万円以下除く)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
上熊本駅前停留場災害復旧工事	熊本地震の影響により停留場のホームに亀裂が発生しホームの復旧工事を実施	13,826,238円	平成29年5月30日	平成29年9月8日
市電軌道敷及び上熊本車庫内線路復旧工事	熊本地震の影響により軌道狂いが発生し軌道敷内の38箇所及び上熊本車庫内の線路復旧工事を実施	33,859,161円	平成29年7月3日	平成29年12月26日

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分			単位	平成29年度	平成28年度	比 較	
						増減	増減率(%)
営 業 日 数			日	365	365	0.0	0.0
期 末 営 業 キ ロ			㌧	12.092	12.092	0.0	0.0
在 籍 車 両 数	ワ ン マ ン	期 末	両	36	36	0.0	0.0
		延 日	両	13,140	13,140	0.0	0.0
	連 接 車	期 末	両	18	18	0.0	0.0
		延 日	両	6,570	6,570	0.0	0.0
	貨 車	期 末	両	0	0	0.0	0.0
		延 日	両	0	0	0.0	0.0
延使用車両数（旅客車）			両	14,158	13,777	381.0	2.8
延走行キロ（旅客車）			㌧	1,780,149.0	1,820,151.6	△ 40,002.6	△2.2
乗 車 人 員	定 期 外		人	9,006,435	8,762,606	243,829.0	2.8
	定 期		人	2,087,511	1,946,511	141,000.0	7.2
	計		人	11,093,946	10,709,117	384,829.0	3.6
運 輸 収 入	定 期 外		円	1,332,468,826	1,298,848,439	33,620,387.0	2.6
	定 期		円	262,909,391	248,106,276	14,803,115.0	6.0
	計		円	1,595,378,217	1,546,954,715	48,423,502.0	3.1
使 用 電 力 量			KWH	4,347,775	4,365,090	△ 17,315.0	△0.4
1 日 平 均	使 用 車 両 数		両	38.8	37.7	1.1	2.9
	走 行 キ ロ		㌧	4,877.1	4,986.7	△ 109.6	△2.2
	乗 車 人 員		人	30,394.4	29,340.0	1,054.4	3.6
	運 輸 収 入		円	4,370,899.2	4,238,232.1	132,667.1	3.1
	使 用 電 力 量		KWH	11,911.7	11,959.2	△ 47.5	△0.4
1 日 1 車 平 均	走 行 キ ロ		㌧	125.7	132.1	△ 6.4	△4.8
	乗 車 人 員		人	783.6	777.3	6.3	0.8
	運 輸 収 入		円	112,683.9	112,285.3	398.6	0.4
	使 用 電 力 量		KWH	307.1	316.8	△ 9.7	△3.1
1 車 1 キロ 当 当	乗 車 人 員		人	6.2	5.9	0.3	5.1
	運 輸 収 入		円	896.2	849.9	46.3	5.4
	使 用 電 力 量		KWH	2.4	2.4	0.0	0.0
乗 車 人 員 構 成 比 率	定 期 外		%	81.2	81.8		
	定 期		%	18.8	18.2		
	計		%	100.0	100.0		
運 輸 収 入 構 成 比 率	定 期 外		%	83.5	84.0		
	定 期		%	16.5	16.0		
	計		%	100.0	100.0		

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分	金 額	構成比	備 考
軌道事業収益	2,298,101,300	100.0	
営業収益	1,714,093,269	74.6	
運輸収益	1,595,378,217	69.4	定期外旅客運賃 1,332,468,826 定期旅客運賃 262,909,391
運輸雑収益	118,715,052	5.2	
営業外収益	539,788,104	23.5	
受取利息及び配当金	13,808	0.0	
他会計補助金	365,200,000	15.9	
長期前受金戻入	162,028,494	7.1	
雑収益	12,545,802	0.5	
特別利益	44,219,927	1.9	
固定資産売却益	25,128,454	1.1	
過年度損益修正益	19,091,473	0.8	
交 通 事 業 合 計	2,298,101,300	100.0	

(3) 事業費に関する事項

(単位:円、%)

区 分	人件費	比 率	経 費	比 率	合 計	構成 比
軌道事業費用	1,150,649,135	56.4	889,699,761	43.6	2,040,348,896	100.0
営業費用	1,150,649,135	58.9	801,516,584	41.1	1,952,165,719	95.7
線路保存費	56,250,614	59.5	38,350,614	40.5	94,601,228	4.6
電路保存費	64,172,813	76.6	19,598,502	23.4	83,771,315	4.1
車両保存費	107,824,686	40.5	158,595,893	59.5	266,420,579	13.1
運転費	683,000,075	89.4	80,790,236	10.6	763,790,311	37.4
運輸管理費	124,625,624	68.7	56,687,983	31.3	181,313,607	8.9
一般管理費	107,128,400	79.4	27,775,091	20.6	134,903,491	6.6
広告費	7,646,923	24.1	24,089,400	75.9	31,736,323	1.6
減価償却費	0	0.0	395,628,865	100.0	395,628,865	19.4
営業外費用	0	0.0	29,804,495	100.0	29,804,495	1.4
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	25,177,374	100.0	25,177,374	1.2
雑支出	0	0.0	4,627,121	100.0	4,627,121	0.2
特別損失	0	0.0	58,378,682	100.0	58,378,682	2.9
固定資産売却損	0	0.0	2,888,530	100.0	2,888,530	0.1
災害による損失	0	0.0	45,201,617	100.0	45,201,617	2.2
過年度損益修正損	0	0.0	6,896,835	100.0	6,896,835	0.4
その他特別損失	0	0.0	3,391,700	100.0	3,391,700	0.2
交 通 事 業 合 計	1,150,649,135	56.4	889,699,761	43.6	2,040,348,896	100.0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
平成29年4月1日	20,548,080円	電車車両整備業務委託	JR九州メンテナンス株式会社 熊本支店
平成29年4月1日	24,550,182円	二月・交番検査業務委託	JR九州メンテナンス株式会社 熊本支店
平成29年4月14日	18,025,200円	市役所前曲線区間の溝付レール肉盛溶接業務 委託	株式会社峰製作所福岡工事支 店
平成29年5月15日	14,763,630円	8200型輪軸検査交換部品	住友商事九州株式会社
平成29年6月12日	22,032,000円	新水前寺駅前渡り線新設に使用する、渡り線、 分岐器、中継軌条の購入	株式会社峰製作所福岡営業支 店
平成29年8月1日	25,380,000円	市電用アナログ無線装置更新	日本通信工業株式会社
平成29年9月4日	70,170,680円	市電の運行に使用する電気	株式会社F-Power
平成29年12月21日	12,628,224円	防音車輪、外輪	住友商事九州株式会社

※金額は原契約で表示している。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
日本郵政公社	148,748,205	0	24,177,264	124,570,941
地方公共団体金融機構	1,830,960,646	212,400,000	130,000,405	1,913,360,241
財務省	588,250,953	0	72,838,784	515,412,169
九州労働金庫	631,191	0	631,191	0
熊本銀行	261,934,536	0	50,839,188	211,095,348
熊本信用金庫	39,559,549	0	13,163,458	26,396,091
肥後銀行	0	47,600,000	0	47,600,000
熊本宇城農業協同組合	0	10,500,000	0	10,500,000
合 計	2,870,085,080	270,500,000	291,650,290	2,848,934,790

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他（不課税収入の使途について）

（１）一般会計補助金の使途の特定について

営業外収益の軌道修繕費負担金 146,400,000 円については、人件費の負担金収入であり、人件費に 146,400,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の超低床電車元利償還補助金 1,800,000 円については、超低床電車 3 編成購入に係る企業債の利息償還に関する補助金収入であり、利息償還金に 1,800,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の児童手当負担金 5,800,000 円については、0 歳以上中学校修了前の子どもを対象とする児童手当の給付に関する負担金収入であり、人件費に 5,800,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の電車事業活性化補助金 115,100,000 円については、電車事業の維持向上に資する補助金収入であり、人件費に 115,100,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の退職金補助金 72,000,000 円については、当年度、退職する職員に対する退職金に充てるための補助金収入であり、退職給付費に 72,000,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の市電 I C カードシステム元利償還等補助金 22,400,000 円については、市電 I C カードシステムの導入に係る経費及び企業債の利息償還に関する補助金収入であり、委託料に 22,200,000 円（特定収入）、利息償還金に 200,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の電停改良工事等元利償還補助金 200,000 円については、電停改良工事及び電停上屋設置に係る企業債の利息償還に関する補助金収入であり、利息償還金に 200,000 円（特定収入以外）充当した。

営業外収益の災害復旧事業費補助金 1,500,000 円については、平成 28 年熊本地震対応に伴う人件費に充てるための補助金収入であり、人件費に 1,500,000 円（特定収入以外）充当した。

資本的収入の超低床電車元利償還補助金 34,800,000 円については、超低床電車 2 編成購入に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 34,800,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の市電 I C カードシステム元利償還等補助金 48,800,000 円については、市電 I C カードシステムの導入に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 48,800,000 円（特定収入）充当した。

（２）国からの補助金の使途の特定について

資本的収益の訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 18,797,510 円については、訪日外国人旅行者の観光地までの移動円滑化等に資する補助金収入であり、委託料に 18,797,510 円（特定収入）充当した。

(3) その他

おでかけ I C カード負担金 110,273,186 円については、おでかけ I C カード利用者に係る損失補填に関する収入であり、損益取引按分率を用いて、課税仕入れ等に係る特定収入に 32,715,257 円、非特定収入に 77,557,929 円それぞれ使途を特定した。

事故車両弁償金収入等、使途が不特定である雑収益 22,581,840 円については、損益取引按分率を用いて、課税仕入れ等に係る特定収入に 6,699,459 円、非特定収入に 15,882,381 円それぞれ使途を特定した。

